

令和5年度 自衛隊家族会事業報告

1 全 般

我が国を取り巻く安全保障環境は流動的かつ不透明な状況が継続し、「戦後最も複雑で厳しい状況」となっている。自衛隊は我が国周辺海空域の常時継続的な警戒監視等を行いつつ、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動及び中東地域における日本関係船舶の安全確保に必要な情報収集活動のための海自部隊の派遣を継続する等、引き続き国内外で多様な任務を着実に遂行した。

また、能登半島地震などの自然災害への対応や鳥インフルエンザへの対応の他、ウクライナ支援の為、防衛装備品等並びに人道支援物資の提供、及び在スーダン共和国邦人等輸送、イスラエルからの邦人等輸送など、幅広い活動を行った。

一方、自衛官の募集をはじめとする人的環境の厳しさは悪化の傾向が止まらず、任務の多様化と相まって、部隊も隊員も職種の枠にとどまらず様々な役割、任務に対応することが求められており、現場における負担は更に増加する傾向にある。

このような状況の下、本会は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、自衛隊員の最も身近な存在として自衛隊を支えるべく、工夫を凝らしながら計画した各種事業を概ね計画通りに実施した。これによって「自らの国は自ら守る」という防衛意識の普及・高揚を図るとともに、家族支援協力を推進し自衛隊員が誇りと自信を持って任務に邁進できる環境を整えるなど防衛基盤の確立・強化に寄与した。

2 主要事業の成果

(1) 公益目的事業

ア 公1「国民に対する防衛意識の普及・高揚事業」

(ア) 防衛講演会等

a 和歌山県防衛講演会

令和5年度第1回防衛講演会は、9月2日(土)、和歌山県自衛隊家族会が担当し、和歌山市において、高田克樹氏(元陸上総隊司令官)を講師として開催した。

家族会会員はもとより、和歌山県民、隊友会会員、防衛協会会員など155名が聴講した。このうち77名(約50%)が家族会等会員以外の一般の聴講者だった。

高田講師は、「ウクライナ、台湾そして日本」と題して講演し、「ロシアによるウクライナ侵略の経緯と状況」、「ウクライナ、台湾そして日本」、「戦略三文書」について詳細な分析や対比をもって説明し、聴講者に対して国際情勢や安全保障戦略の変化、日本の安全保障体制について理解を求め、最後に「日本の防衛は防衛省・自衛隊のみの問題ではなく国民全体の問題である」と締めくくった。

講演終了後の質疑応答は市民からの質問が相次ぎ、多くの聴講者からは「大変よく理解できた」「日本の安全保障政策について理解できた」等の感想が寄せられた。

b 栃木県防衛講演会

令和5年度第2回防衛講演会は、11月19日（日）、栃木県自衛隊家族会が担当し、鹿沼市において、高田克樹氏（元陸上総隊司令官）を講師として開催した。

家族会会員はもとより、栃木県民、隊友会会員、防衛協会会員など117名が聴講した。このうち34名（約29%）が家族会等会員以外の一般の聴講者だった。

高田講師は、「ウクライナ、台湾そして日本」と題して講演し、和歌山県防衛講演会時点以降の情勢変化等も内容に含み「ロシアによるウクライナ侵略の経緯と状況」、「ウクライナ、台湾そして日本」、「戦略三文書」について詳細な分析や対比をもって説明し、聴講者に対して国際情勢や安全保障戦略の変化、日本の安全保障体制について理解を求め、最後に「日本の防衛は防衛省・自衛隊のみの問題ではなく国民全体の問題である」と締めくくった。

講演終了後の質疑応答は市民からの質問が相次ぎ、多くの聴講者からは「大変よく理解できた」「日本の安全保障政策について理解できた」等の感想が寄せられた。

また、昼食を兼ねた意見交換会の場を約1時間ほど設け、質疑応答を行ったが、講演テーマ以外にも防衛政策等最近の話題について多くの質問をいただき、関心の高いことを確認できた。

c 各県家族会が実施した防衛講話

各県家族会が計画・実施した防衛講話は、65回（令和4年度24回、前年度比約171%増）であり、各地区会が計画・実施した防衛講話は、201回（令和4年度88回、前年度比約128%増）であった。家族会員以外の参加者は、各県家族会で約18%、各地区会等で約27%であった。

各県家族会は、地方協力本部及び部隊と連携し、時機に適した講話

の実施に努め、防衛問題や自衛隊への理解促進を図った。また、所在地域の自衛隊指揮官による防衛講話を企画し、地元自衛隊部隊への理解促進にも努めた。コロナウイルス感染が終息し逐次防衛講話の回数も回復しつつある。

(イ) 防衛情報紙「おやばと」の発行及び拡販の推進等

a 紙面の充実

家族会が発行する防衛情報紙として、各自衛隊のトピックスなどを購読者にタイムリーに伝えるとともに、より魅力的でかつ会員及び現職自衛隊員のみならず広範な読者に有益な「おやばと」を目指し、特集記事を編集する等、より魅力的な紙面へ刷新するための努力を継続した。

内容については、専門的になりがちな安全保障関連の情報を一般の読者にも分かり易く解説することを着眼とし、「自衛隊の学校・今昔物語」「あまり知られていないお仕事」「家族会長等奮戦記」「回想パプアニューギニア軍楽隊能力構築支援など」「美佐の新国防論」「米国事情」「健康の扉」及び「シニアの鉄人」「数字頭の体操」「漢字遊び」「うちのSNS」等の連載を継続した。

号	特 集 記 事
4月	国境の離島勤務（与那国駐屯地） ウクライナ侵攻から日本が学ぶべきこと（後編） 海上自衛隊幹部候補生学校学生卒業所感
5月	国境の離島勤務（硫黄島航空基地隊） 北から南まで全国各地で入隊・入校式①
6月	国境の離島勤務（海栗島分屯基地） 北から南まで全国各地で入隊・入校式②
7月	自衛隊家族会総会 防衛省・自衛隊の衛生（全般） 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ①
8月	台湾危機シミュレーションの経緯と影響（論壇） 防衛省・自衛隊の衛生（陸自） 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ②
9月	令和5年版防衛白書の特色 防衛省・自衛隊の衛生（海自） 元気にしていますー教育隊学生からのメッセージ③
10月	令和6年度防衛省概算要求 防衛省・自衛隊の衛生（空自）

11月	国境の離島勤務（礼文分屯地）
12月	令和5年度航空観閲式 「北の海と空から」（北極のお話）（論壇） 国境の離島勤務（南鳥島航空派遣隊）
1月	謹賀新年（増田 好平会長） 写真で振り返る令和5年
2月	入隊・入校予定者激励特集「祝・ご入隊・ご入校」 航空自衛隊幹部候補生学校卒業所感
3月	北方領土返還要求全国大会 離島勤務（沖永良部島分屯基地） 陸上自衛隊幹部候補生学校卒業所感 駐屯地・基地の桜の見所

b 拡販の推進

各県家族会は、会員以外の読者の拡大と会員の購読率の向上を狙って「おやばと拡販新ステップ・アップ作戦」に基づき、各県家族会の自ら設定する年度の目標購読率と3年後の目標購読率にも基づき、購読者の増大に努めた。

この際、自ら目標を設定した県は28個県であった。

(a) 購読率

会員の購読率向上については、51県家族会中21県家族会が目標購読率を達成し、30県家族会が令和4年度と比較して購読率を向上させた。本会全体としては、令和4年度と比較して1.9%増加の70.4%の購読率となった。

(b) 購読数

「おやばと」の発行部数は、791,435部（令和4年度810,617部）と前年度に比し19,182部減少した。「おやばと」拡販作戦による部数減少への抑制効果は得つつも、会員数の減少により結果として部数の減少となった。

c その他

「おやばと」紙上で掲載した回想シリーズを取りまとめた、「自衛官が語る災害派遣の記録」、「自衛官が語る海外活動の記録」の販売促進に協力した。

(ウ) その他

a 本会に対する理解を得るとともに、各事業の趣旨の普及等に寄与するため、ホームページの充実を図った。

b 本部及び各県家族会は、SNS等を活用した連絡網の整備に努め

た。また情報の発信、共有を効果的に行うため、本部ではFacebookの活用を継続した。

c 隊友会主催中央防衛セミナー等への協賛、協力

11月17日（金）、隊友会主催、家族会等が協賛し令和5年度中央防衛セミナー（第50回）が、TKP市ヶ谷において「米中対立のなかで我が国の安全保障を考える」をテーマとして実施され、青山瑠妙氏と佐藤亮氏が講演した。

家族会からは、増田会長、荒木理事及び阿部事務局長の3人が参加した。

本セミナーは、ユーチューブで紹介され、従来の首都圏会員のほか全国の会員が聴講することができた。

d 防衛省北関東防衛局、南関東防衛局が主催する防衛問題セミナーへの協力

防衛問題セミナー開催情報やそのユーチューブ配信について、全国会員と情報共有するとともに、会員を通じて広く一般に案内して協力した。

イ 公2「自衛隊の諸活動に対する協力・激励事業」

(ア) 自衛隊が行う家族支援に対する協力

a 本会は、新型コロナウイルスの影響が徐々になくなりつつあるなか、家族支援協力事業に関連する演習等に参加し、当該事業の深化を継続的に図った。

b 各自衛隊との家族支援協力に関する協定締結に引き続き、省統一の協定締結に向けて調整した。

c 各地域協議会において、本部委託テーマ「家族支援協力態勢の整備」について討議し、家族支援協力態勢充実向上を図った。

d 家族支援協力を資するため、令和2年度に制定した会員証規則に基づき、会員証を交付した。令和6年3月31日現在664名（うち令和3年度は136名、令和4年度は58名、令和5年度は139名）に配付した。

e 各県家族会は、地域毎の特性を生かしつつ、安否確認態勢の更なる充実を図った。

f 各県家族会の活動を支援するためのボランティア保険制度の定着化を図った。

g 家族会会員の家族たる隊員の抱える問題等の相談窓口を継続し、40件（令和4年度30件）の問い合わせがあった。

(イ) 自衛隊が行う募集・就職援護活動に対する協力

a 各県家族会は、年度当初から地方協力本部と緊密な連携を保持しつつ組織的支援協力態勢を整え、入隊・入校者激励会を主催するとともに募集及び援護情報の提供、地方協力本部が実施する行事への支援・協力等を行った。特に、「募集協力強調期間」を設定し、前半（7月～9月）は、地方協力本部と連携した組織的な募集情報提供等に協力し、後半（10月～12月）は採用試験合格者（内定者）の全員入隊を目指して地方協力本部が実施する内定者向け広報活動（つなぎ広報）に協力した。

b 本年度は、1,532件（令和4年度1,024件）の募集情報及び43件（令和4年度47件）の援護情報を提供した。その結果、全国で入隊者195人（令和4年度168人）、就職者10人（令和4年度18人）の成果に結びついた。

特に、入隊に直結する情報提供については、9県の家族会（青森、岩手、宮城、秋田、群馬、静岡、石川、鳥取、熊本）において成果を上げた。

c 陸上幕僚監部主催の「募集協力者会同」が6月14日（水）にグランドヒル市ヶ谷において実施され、各県家族会長が参加した。

官側説明の後、募集協力への各県創意工夫について取り組み状況を本部および青森、石川、岐阜、鳥取の各県家族会が発表した。

d 総合募集情報誌「ディフェンスワールド24」（2024年版）を28,000（令和4年度27,000）部発行した。

作成、編集にあたっては、隊員募集・就職援護及び家族支援に寄与することを目的としつつ以下の点に着意し、我が国の防衛の考え方や自衛隊の各種活動について紹介した。

- ・前年版を基本に、自衛隊を目指す若者を主対象にしつつ、誰にでも自衛隊がよく分かるように作成
- ・自衛官ってどんな人達、防衛白書、家族の声、援護特集を更新
- ・我が国の安全保障・防衛政策、平和安全法制、国家防衛戦略、防衛力整備計画等の分かり易い解説
- ・昨年度の自衛隊及び家族会の事業に関するビジュアル化（写真の多用）を重視

（ウ）自衛隊が行う広報に対する協力

各県家族会は、会員をはじめ多くの人々に、自衛隊が実施する行事について日時、内容等の情報を提供するとともに、諸行事への参加の機会を利用して自衛隊が行う広報に協力した。その際、本部が作成した自衛隊家族会パンフレットや家族会カレンダーを活用した。

(エ) 隊員に対する慰問・激励等

- a 本会は、演習・訓練に従事する部隊・隊員及びその家族を激励するとともに、陸・海・空自衛隊の各部隊等が実施した記念行事、音楽祭、慰霊行事等への参列、家族支援協力の訓練に参加した。
- b 「自衛隊の活動支援基金」については、各県家族会等から引き続き自発的な寄附金を受け付けた。
- c 令和5年度遠洋練習航海部隊の出港行事（5月25日）には小松神奈川県自衛隊家族会長が増田会長の代理として出席し、帰国行事（10月20日）には増田会長が出席しそれぞれ本年度の実習幹部・参加部隊隊員に対する慰問激励を実施した。
- d パリオリンピック・パラリンピックに選手団として参加する隊員を支援・激励するため、募金を開始した。
- e 10月21日（土）、令和5年度自衛隊殉職者追悼式が市ヶ谷駐屯地において執り行われ増田会長が参列した。今年度は、陸自20柱、海自5柱、空自1柱、合計26柱が合祀された。
- f 国際平和協力活動等派遣部隊・隊員に対する激励

番号	名称	時期	対象部隊等	実施家族会
1	第45次水上部隊	R5.6	いかづち	神奈川県
2	第46次水上部隊	R5.9	あけぼの	長崎県
3	第47次水上部隊	R6.2	さざなみ	広島県
4	第52次航空隊	R5.4	第5航空群	沖縄県
5	第53次航空隊	R5.9	第2航空群	青森県
6	第54次航空隊	R6.3	第5航空群	沖縄県
7	第20次支援隊	R5.7	中央即応連隊基幹	栃木県
8	第21次支援隊	R6.1	第32普連基幹	埼玉県
9	第19次UNMISS 司令部要員	R5.8	情報・施設幕僚	本部
10	第20次UNMISS 司令部要員	R6.1	兵站・航空幕僚	本部
11	第5次MFO 司令部要員	R5.5	陸上総隊	本部
12	在スーダン邦人等 輸送統合任務部隊	R5.4	統合任務部隊部 隊(第1輸送航空 隊)	愛知県

※1 第41次水上部隊から中東派遣情報収集任務が兼務となり、じ後変更なし

※2 在スーダン邦人等輸送統合任務部隊に対する激励は令和3年度にトンガ及びウクライナ空輸部隊に対する激励辞退により購入済・返却された激励品をもって充てた。本激励によりその在庫はすべて出し払った。

(2) 国民運動への参加

ア 北方領土返還要求署名活動

北方領土返還要求運動連絡協議会の幹事団体として各種活動に積極的に参加した。

(ア) 北方領土返還要求署名活動を強力に推進し、一つの団体としては最も多い69,994人(令和4年度77,074人)の署名を得た。

(イ) 令和5年度北方四島交流訪問事業(ビザなし交流)は、ロシアのウクライナ侵略への制裁などに対する反発からロシア側より令和4年に一方的に中止され令和5年も継続されている。

(ウ) 12月1日(金)に実施された北方領土隣接地域振興対策根室管内連絡協議会主催の「北方領土返還要求中央アピール行動アピール行進」に8名が参加した。

(エ) 2月7日(水)、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された北方領土返還要求全国大会に増田会長以下25名が出席するとともに、手塚信一運営委員が「署名運動の現場から」の発言をした。またユーチューブによる大会映像の全国発信が行われ、全国会員に大会の様子を伝えることができた。

(オ) 北方領土返還促進に関する国会請願は令和4年度に続き令和5年度も実施しなかった。

イ その他の国民運動

憲法改正に関する各種フォーラム等の開催に際し、情報の共有や憲法改正に関するパンフレット等の資料の紹介を行った。

(3) 会の充実を図る事業

ア 会勢の充実

「令和5年度県別目標入会率」については、2県家族会が目標を達成したものの、49県家族会が目標に到達できなかった。目標未達成家族会の内、23県家族会が昨年より上昇し、24県家族会が低下しており、全体の入会率は19%と4年度の18%より増加した。全国の正会員数は、59,493人となり、4年度に比して3,570人減少した。

本部は、部隊長・地方協力本部長等機関の長に対して、「公益社団法人自衛隊家族会が行う各種施策への協力の推進について」との各幕僚長通知を基に、6年1月に各県家族会長(事務局長)に対し、令和6年度目標

を提示するとともに、地方協力本部長と家族会入会意識調査アンケートに関し連携を密にし、その成果を新会員の入会促進に反映するよう依頼した。また、同時に陸海空の部隊指揮官及び幹部候補生学校長等教育部隊長等に対して家族会への新会員入会促進協力について依頼した。

イ 各種手段及び機会を活用した本会の広報

(ア) 本部は、令和3年1月に更新した「自衛隊家族会パンフレット」を1,312部各県家族会へ配布するとともに、110部を教育訓練研究本部補職前教育用等として配布した。各県家族会は、各県等で実施される入隊入校者激励会等の場を利用してパンフレットを配布し広報に努めた。

(イ) 各種の活動の機会をとらえてロゴマーク、識別装着品（ビブス）等を使用し広報に努めた。

(ウ) 令和6年「自衛隊家族会カレンダー」を2,577部（令和5年4,4490部）作成・配布した。

(エ) 各県家族会は、それぞれの工夫により本会及び各県家族会の広報に努めた。

ウ 「自衛隊家族会基盤強化施策」の検討

真に「自衛隊を支えることができる組織」をめざし、会を充実発展させる為に、「組織の強化」、「会員の充実」を主要検討項目として、「基盤強化施策検討委員会」を本部に設置し、各県家族会と連携をとりつつ継続的な検討を行った。

また、自衛隊家族会創立50周年事業として、令和8年度までに全会員への配布を目指す総合募集情報誌「ディフェンスワールド」の本年分12,346部を配布した。

エ 新任県会長・事務局長等研修会を10月5日(木)に対象者18名及び本部15名の計33名の出席を得て実施した。

オ 連絡網の整備と個人情報保護法に基づく個人情報の管理

個人情報保護法の趣旨、運用要領等に基づき本会で作成した個人情報保護規則及び個人情報保護マニュアルの内容について、防衛情報紙「おやばと」の紙面を活用して広く会員に周知した。

カ 本会関連規則の整備

本年度規則の整備、改正はなかった。

キ 県家族会現地調査

本会組織の健全性を維持し、適切な活動を継続するため、東北2県に対して計画したが、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。

ク 問い合わせ窓口

会の運営に関する会員からの疑問等に応えるための問い合わせ窓口を継続し、令和5年度の問い合わせは1件であった。

3 会議等

(1) 定期総会：6月13日（火）（場所：グランドヒル市ヶ谷）

- ・令和4年度事業報告
- ・令和4年度収支決算書
- ・役員選任
- ・令和5年度事業計画報告
- ・令和5年度分担金算定結果報告
- ・令和5年度収支予算書（令和5年度資金調達及び設備投資の見込み含む）報告
- ・第28回（令和4年度）自衛隊の活動支援基金管理運営委員会報告
- ・令和4年度「問い合わせ窓口」この1年間を振り返って（報告）
- ・東京オリンピック・北京オリンピック参加者等への激励報告

(2) 理事会

ア 第1回 5月29日（月）（書面決議：令和4年度事業報告・収支決算、役員の選任、令和5年度分担金（修正）、県自衛隊家族会長人事について）

イ 第2回 6月13日（火）（グランドヒル市ヶ谷：県自衛隊家族会長人事について及び代表理事・業務執行理事の業務報告）

ウ 第3回 12月6日（水）（書面決議：令和6年度自衛隊家族会事業計画（骨子）、県自衛隊家族会長人事、自衛隊家族会地域協議会長人事、運営委員人事について）

エ 第4回 3月12日（火）（グランドヒル市ヶ谷：令和6年度事業計画、令和6年度分担金、令和6年度収支予算書、令和6年度資金調達及び設備投資の見込み、令和6年度定期総会の開催、運営委員人事について）

(3) 「自衛隊の活動支援基金」管理運営委員会：2月16日（金）

(4) 地域協議会

本部要望の議題の他、会員の拡大、地本・部隊との連携強化等について討議、意見交換を実施した。

地域	実施時期	開催地	主要議事等
北海道	R5. 8. 29	札幌市	1 主要議事 ・本部委託討議テーマ 「家族支援協力態勢の整
東北	R5. 10. 24・25	二本松市	
北関東	R5. 9. 24・25	渋川市	
南関東	R5. 9. 28・29	土浦市	
東海・北陸	R5. 10. 24・25	富山市	

近畿	R5. 11. 12	奈良市	備」 ・各県テーマ ・その他 2 講演
中国	R5. 9. 7・8	呉市	
四国	R5. 10. 27	善通寺市	
九州・沖縄	R5. 9. 12・13	熊本市	

- (5) 運営委員会
毎月1回開催した。
- (6) 業務執行理事会同
4月、8月、10月、1月に行った。
- (7) 新任県会長・事務局長等研修会
10月5日(木)に新宿区戸塚地域センター(7F)多目的ホールにて行った。

4 その他

- (1) 賀詞交歓会
1月17日(水)にグランドヒル市ヶ谷において行った。
- (2) 内閣府立入検査の受検
11月2日(木)、公益法人認定法第27条第1項及び第59条第1項の規定に基づく立入検査を受検した。
- (3) 各県家族会細部活動状況
付紙「令和5年度活動状況調査表(集計)」

令和5年度事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、存在しないので、これを作成しない。